

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO兼
国際事業部長兼新規事業開発部長 久保田 晴 夫

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼
法務部長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼
法務部長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	11,636,317	11,822,558	12,070,442	13,292,508	14,300,890
経常利益 (千円)	338,158	180,347	330,327	206,919	244,801
当期純利益または 当期純損失() (千円)	123,508	131,401	131,647	68,798	116,915
包括利益 (千円)		134,402	143,796	107,550	161,002
純資産額 (千円)	4,814,326	4,595,287	4,479,532	4,530,173	4,536,988
総資産額 (千円)	13,569,409	13,296,093	14,002,585	14,790,282	17,397,611
1株当たり純資産額 (円)	905.00	865.60	916.79	924.93	922.79
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	23.49	25.25	26.68	14.51	24.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					24.60
自己資本比率 (%)	34.8	33.8	31.1	29.6	25.1
自己資本利益率 (%)	2.6	2.9	3.0	1.6	2.7
株価収益率 (倍)	31.0		22.9	47.6	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,001,928	498,171	811,494	444,930	535,417
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,198	554,611	517,343	1,276,535	3,007,261
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	722,510	232,512	260,483	838,283	2,233,426
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,929,515	1,636,439	1,670,792	1,679,338	1,441,210
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	456 (96)	439 (96)	422 (115)	406 (128)	416 (123)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしておりません。平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

3 平成23年3月期の株価収益率については、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	6,203,678	6,330,730	6,516,606	6,767,969	6,719,505
経常利益 (千円)	226,348	83,595	122,896	23,641	51,342
当期純利益または 当期純損失() (千円)	71,000	152,847	33,426	1,549	6,778
資本金 (千円)	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736
発行済株式総数 (株)	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000
純資産額 (千円)	4,369,131	4,134,197	3,908,254	3,878,359	3,833,369
総資産額 (千円)	11,764,573	11,680,207	11,646,817	12,032,264	13,531,276
1株当たり純資産額 (円)	835.45	793.11	816.60	810.66	801.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (5)	5 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	13.50	29.38	6.77	0.33	1.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					1.43
自己資本比率 (%)	37.0	35.3	33.3	31.9	28.0
自己資本利益率 (%)	1.6	3.6	0.8	0.0	0.2
株価収益率 (倍)	53.9		90.1	2,090.9	440.9
配当性向 (%)	92.6		184.6	3,787.9	873.5
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	335 (79)	335 (91)	324 (108)	306 (118)	296 (109)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしておりません。平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

4 平成23年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

昭和34年10月	宮城県仙台市郡山(現宮城県仙台市太白区)に資本金100万円をもって株式会社仙台梱包運搬社を設立し、仙台市を事業区域とする一般区域(限定)貨物自動車運送事業の免許を受け、運送事業を開始。
昭和37年8月	宮城県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許(現一般貨物自動車運送事業の許可)を取得。
昭和38年12月	宮城県名取市に名取営業所を開設(現本社営業所)。
昭和39年7月	倉庫業の許可を受け、倉庫事業を開始。
昭和46年3月	名取営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
昭和47年5月	福島県及び岩手県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
12月	宮城県名取市(現本社所在地)に本社を移転。
昭和49年5月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を開設。
昭和50年9月	秋田県秋田市に秋田営業所を開設。
昭和52年7月	宮城県古川市(現宮城県大崎市)に古川営業所を開設。
8月	秋田県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
昭和53年10月	埼玉県狭山市に株式会社ホンダベルノ埼玉南(現株式会社ホンダカーズ埼玉西)を設立(現連結子会社)。
昭和54年11月	秋田県秋田市土崎港に倉庫及び事務所を新設し、秋田営業所を移転。
昭和55年7月	自動車運送取扱事業登録(現貨物運送取扱事業の許可及び登録)。
昭和57年9月	岩手県北上市に北上営業所を開設。
昭和59年8月	島根県八束郡(現島根県松江市)東出雲町に島根連絡所を開設(現島根営業所)。
昭和60年2月	秋田営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
昭和61年3月	山形県天童市に山形営業所を開設。
8月	軽車輛等運送事業の届出し、軽車輛運送事業を開始。
昭和62年3月	山形県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
4月	島根県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
平成元年11月	福島県安達郡本宮町(現福島県本宮市)に福島営業所を開設。
平成2年3月	宮城県仙台市宮城野区に港営業所を開設。
平成7年2月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により北東北圏(青森県、秋田県及び岩手県)を事業区域とする認可を受ける。
5月	新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟営業所を開設。
平成8年4月	埼玉県川越市に関東営業所を開設。
4月	商号をセンコン物流株式会社に変更。
8月	日本証券業協会に株式を店頭登録(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))。
平成9年6月	岩手県胆沢郡金ヶ崎町に岩手営業所を開設。
6月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により中国圏(広島県、鳥取県、島根県、岡山県及び山口県)を事業区域とする認可を受ける。
平成11年2月	通関業の許可を受け、港営業所において営業を開始。
8月	通関業の許可を受け、新潟営業所において営業を開始。
8月	宮城県名取市に子会社センコンファイナンス株式会社(現センコンインベストメント株式会社)を設立(現連結子会社)。
11月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により関東甲信越圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、茨城県、栃木県、山梨県、新潟県及び長野県)を事業区域とする認可を受ける。
平成12年3月	岡山県倉敷市に岡山営業所を開設。
3月	新潟営業所において、ISO9002の認証を取得する。
4月	宮城県名取市に子会社株式会社テレクオリティ(現センコンテクノサービス株式会社)を設立(現連結子会社)。
7月	宮城県名取市に仙台空港営業所を開設。
平成13年4月	宮城県名取市に子会社株式会社センコンエンタープライズを設立(現連結子会社)。
平成14年3月	仙台市太白区に電子倉庫事業部仙台センターを開設。
平成17年12月	厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受ける。
平成18年6月	本社、港、古川、秋田、盛岡、北上、山形、福島、島根の各営業所において、グリーン経営認証を取得。
平成19年4月	電子倉庫事業部仙台センターを電子倉庫センターに名称変更。
12月	株式会社日立物流と資本・業務提携。資本金12億6,273万6,500円となる。
平成20年7月	宮城県仙台市青葉区に仙台本社を開設。
11月	山形県東根市に東根物流センターを開設。
平成21年3月	電子倉庫センターにおいて、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001」の認証を取得。
12月	電子倉庫センターをRM事業所に名称変更し、第一センター、第二センターを開設。
平成22年10月	宮城県黒川郡大和町に仙台北部ロジスティクスセンターを開設。
平成25年4月	関東営業所(埼玉県川越市)を東京都大田区に移転。
4月	岡山営業所(岡山県倉敷市)を島根営業所(島根県松江市)に統合。
12月	RM事業部第二センターに第2号倉庫を新設。
平成26年1月	福島営業所に倉庫を新設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を行っております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(運送事業)

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行っております。

(倉庫事業)

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行っております。

(乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を、子会社株式会社ホンダカーズ埼玉西が行っております。また、中古自動車の仕入販売を、センコンテクノサービス株式会社が行っております。

(金融事業)

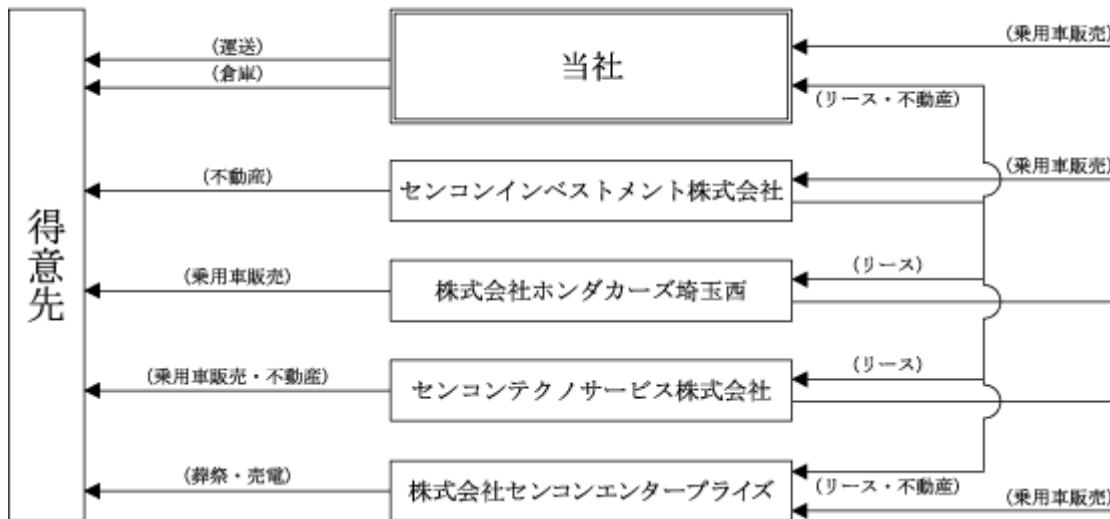
当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行っております。

(その他の事業)

不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行っており、不動産の売買を子会社のセンコンテクノサービス株式会社が行っております。

また、葬祭業及び太陽光発電事業を株式会社センコンエンタープライズが行っております。

事業の系統図は、つぎのとおりであります。



(注) 上記の子会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ホンダカーズ埼玉西 (注) 3	埼玉県狭山市	90,000	乗用車販売事業	84.7	当社が乗用車を購入しております。 役員の兼任... 2名
センコンインベストメント㈱	宮城県名取市	90,000	金融事業 その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 1名
㈱センコンエンタープライズ	宮城県名取市	30,000	その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 3名
センコンテクノサービス㈱ (注) 2	宮城県名取市	30,000	乗用車販売事業	100.0 (25.0)	当社が金融サービスを提供 及び乗用車を購入しており ます。 役員の兼任... 2名
その他 3社					
(持分法適用関連会社)					
㈱ウッドプラスチックテクノロ ジー (注) 2	東京都文京区	575,080	その他の事業	19.7 [2.2]	当社が金融サービスを提供 しております。
㈱センコン・デルタ	宮城県仙台市	30,000	その他の事業	49.0	当社が人材派遣サービスを受 けております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 ㈱ホンダカーズ埼玉西については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益	6,802,565千円
(2) 経常利益	179,531千円
(3) 当期純利益	110,451千円
(4) 純資産額	811,376千円
(5) 総資産額	2,534,144千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	154 (25)
倉庫事業	128 (84)
乗用車販売事業	105 (12)
金融事業	()
その他の事業	15 (2)
全社(共通)	14 ()
合計	416 (123)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
296 (109)	42.8	12.9	3,455

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	154 (25)
倉庫事業	128 (84)
全社(共通)	14 ()
合計	296 (109)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「センコン物流労働組合」と称し昭和40年に結成され、平成26年3月31日現在の労働組合員数は176名であり、上部あるいは外部の団体には所属しておりません。また、子会社では労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に円安・株高が定着し、企業収益や設備投資が改善され、雇用環境及び消費動向にも持ち直しが見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、荷動きは回復傾向にあるものの燃料単価の高止まりや輸送車輛の不足による外注費の上昇、また、当社グループ業界内の受注獲得に向けた業者間の価格競争の激化など、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得に向けた取り組みと、顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図る一方、ロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸張に努めてまいりました。倉庫事業においては情報管理サービスの需要増大に対応するため、宮城県名取市及び福島県本宮市の各拠点に新たな物流倉庫を完成させました。乗用車販売事業においては事業拡大のため、埼玉県飯能市に「東飯能店」が新規オープンし、また、新規事業として宮城県内の当社物流倉庫4拠点（名取市、大崎市、黒川郡大和町）の屋根及び当社社有地（黒川郡大衡村）に設置した太陽光発電事業がそれぞれ売電を開始しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、運送事業において既存顧客の受注高が若干減少しましたが、倉庫事業においては新規顧客と既存顧客の取扱高が増加し、乗用車販売事業においては新型車の投入に加え、消費税増税前の駆け込み需要により新車販売台数が堅調に推移したほか、太陽光発電事業の売電収入も寄与し、14,300百万円（対前年同期比107.6%）となりました。利益面におきましては、燃料単価の高止まりなどによる外注費の上昇と減価償却費等の増加がありましたが、増収効果により、営業利益は246百万円（対前年同期比102.4%）、経常利益は244百万円（対前年同期比118.3%）、当期純利益は投資有価証券売却益等の計上もあり116百万円（対前年同期比169.9%）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、農業機械、精密機械、日用品・医薬品等の輸送量が増加しましたが、食品、機械部品、建設関連貨物等の輸送量が減少したことにより、営業収益は4,589百万円（対前年同期比97.9%）となりました。営業利益は、燃料単価の高止まりや輸送車輛の不足による外注費の上昇と車輛メンテナンス費用等が増加したことにより、42百万円（対前年同期比59.7%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、自動車部品、精密機械、ギフト商品等の取扱高が減少しましたが、日用品・医薬品、情報管理サービス及びロシア極東地域向け食品関連貨物等が増加したことにより、営業収益は2,130百万円（対前年同期比102.4%）となりました。営業利益は、358百万円（対前年同期比99.5%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、昨秋以降からメーカー側の相次ぐ新型車の投入に加え、消費税増税前の駆け込み需要により新車販売台数が増加し、営業収益は7,065百万円（対前年同期比115.4%）となりました。営業利益は、増収効果により、195百万円（対前年同期比118.8%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、リースアップ物件の増加及び貸付金回収による利息収入が減少したことにより、営業収益は103百万円（対前年同期比92.9%）となりました。営業利益は、減収の影響により、8百万円（対前年同期比84.5%）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、葬祭事業等で取扱いが減少しましたが、太陽光発電事業の売電収入と不動産事業において取扱いが増加したことにより、営業収益は565百万円(対前年同期比133.1%)となりました。営業利益は、葬祭事業等の減収の影響と不動産事業で広告宣伝費等が増加したことにより、31百万円の損失(前年同期は14百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,441百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ238百万円(14.2%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は535百万円となり、前連結会計年度に比べ90百万円増加しました。その主な要因は、仕入債務の増減額が226百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,007百万円となり、前連結会計年度に比べ1,730百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,313百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られました資金は2,233百万円となり、前連結会計年度に比べ1,395百万円増加しました。その主な要因は、短期借入れによる収入が1,757百万円増加したことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	4,587,276	97.8
倉庫事業	2,107,756	101.5
乗用車販売事業	7,060,934	115.4
金融事業	7,674	96.3
その他の事業	537,247	132.9
合計	14,300,890	107.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	3,044,278	100.5
倉庫事業	294,383	109.2
乗用車販売事業	168,050	101.4
金融事業		
その他の事業	8,289	126.4
合計	3,515,001	101.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政府の経済対策や企業収益及び雇用環境の改善等を背景に緩やかな景気回復基調が続くと思われるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や受注獲得に向けた業者間競争も一段と激しさを増すなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、引き続き以下の課題に取り組むとともに、継続的な原価低減と被災地域の復興に向けた協力と復興需要の開拓及び社会環境等の変化に対応した新たな領域への事業展開を推し進め、収益向上に努めていく所存であります。

- (1) 運送事業につきましては、輸送品質の向上を図りながら、荷量の確保と適正運賃の收受、効率的な配車等による輸送原価の低減、復興需要の開拓、また、エコドライブの徹底等による省エネルギー対策を推進してまいります。
- (2) 倉庫事業につきましては、情報通信技術を駆使し顧客ニーズに対応した物流業務の合理化・効率化提案を推し進め、新たな顧客層の開拓及び運送事業と一体化した3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化とアウトソーシング案件の獲得に努めてまいります。
- (3) 乗用車販売事業につきましては、継続したCS（顧客満足）活動の推進と充実した販売促進の企画実施、また、サービス部門においては車検及び法定点検の実施率の向上に努めてまいります。
- (4) 金融事業につきましては、関係会社へ付加価値の高い金融商品及びサービスを提供し、グループ全体の持続的成長が見込める体制を構築してまいります。
- (5) その他の事業につきましては、各事業分野において社会環境等の変化に対応した新たな事業展開による収益向上とロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸張に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法規制の変更によるリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめ、倉庫、通関等の関連諸法及び労働基準法等、様々な規制を受け事業活動を展開しておりますが、社会情勢の変化に応じてこれら法規制の改正、強化、変更により新たなコストが発生する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界内での競争激化によるリスク

当社グループは、社会環境等の変化に対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図り事業拡大に努めておりますが、国内産業の空洞化の進展等に伴い、国内貨物の輸送需要の減少や今後更に当社グループ業界内での価格・サービス面での競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 燃料費の上昇について

当社は、主力である運送事業において、エコドライブの推進に努めておりますが、原油価格の動向によっては燃料費が大幅に上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等の発生によるリスク

当社グループは、災害等が発生した場合による被害の影響を最小限に抑えるべく、一定の予防策を講じておりますが、予想を超える事態が発生した場合には、顧客や当社グループ施設の被災、交通網の混乱・遮断等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大事故の発生によるリスク

当社グループは、安全衛生活動等を通じ、車輛事故、商品事故、労災事故等に関する事故撲滅に取り組んでおりますが、これらの活動によりあらゆる事故が発生しなくなるという保証はありません。なお、予想される事故に対しては、各種の保険を付保しておりますが、全ての事故について賠償額の全額をカバーできるものではなく、また、これらの事故により顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動によるリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金の多くを金融機関からの借入で賄っております。当社グループでは、有利子負債の圧縮に努めるとともに将来の金利変動によるリスクを回避する目的で固定金利の借入を行っておりますが、今後の金利の変動によっては、将来の資金調達コストに影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報ネットワークのセキュリティに関するリスク

当社グループは、多くの顧客情報を取り扱っております。当該情報は、安全・セキュリティ体制のもと適切に管理するよう努めておりますが、災害やコンピューターウィルス、ハッカー行為等によりシステム障害が発生した場合、業務処理の遅延や社会的信頼の喪失により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し2,607百万円(17.6%)増加して、17,397百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ14.9%増加し、5,165百万円となりました。これは主として、その他が605百万円増加したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ18.8%増加し、12,231百万円となりました。これは主として、有形固定資産が2,021百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し2,600百万円(25.3%)増加して、12,860百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ22.8%増加し、6,127百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,107百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ27.7%増加し、6,733百万円となりました。これは主として、長期借入金が1,336百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し6百万円(0.2%)増加して、4,536百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が25百万円増加したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」という。)は、倉庫事業及び乗用車販売事業等の増収等により、当期の営業収益は14,300百万円(対前期比107.6%)となりました。

営業総利益は1,850百万円(対前期比105.2%)となり、営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は246百万円(対前期比102.4%)となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、2百万円の費用計上(前期は34百万円の費用計上)となりました。この主な要因は、受取手数料が15百万円、受取利息が6百万円増加したことなどによります。

以上の結果、経常利益は244百万円(対前期比118.3%)となりました。

特別利益から特別損失を差引いた純額は、19百万円の利益計上(前期は14百万円の利益計上)となりました。この主な要因は、固定資産除却損が14百万円増加したものの、投資有価証券売却益が13百万円及び災害損失引当金戻入益が8百万円増加したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は264百万円(対前期比119.6%)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差引いた当期純利益は116百万円(対前期比169.9%)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、物流の基軸となる設備と情報通信技術を駆使したネットワークを充実させ、顧客ニーズの多様化・高度化・国際化に対応できる高度な物流価値や新たなサービスの開発に注力していく所存であります。

国内物流サービスにおきましては、従来より当社拠点の施設を顧客の物流拠点として提供してまいりましたが、今後も流通の配送網や共同配送網の充実を積極的に推進するとともに、通過型の物流施設の整備と長距離中心の輸送から順次、中・近距離輸送へシフトし事業体質の変換を図りながら、3PL(企業物流の包括的受託)事業基盤の強化とアウトソーシング案件の獲得に努めていく所存です。

国際物流サービスにおきましては、当社グループの海外現地法人(ロシア・中国)及び業務提携先である海外企業との連携を図りながら、日本国内メーカー及び生産者の海外輸出をサポートし、商物一体物流サービスのビジネスモデルの構築を進めていく所存であります。

また、当社グループは中長期的な展望として、社会環境等の変化に対応した新たな領域への事業展開を推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業の拡大を図るための増強設備及び提供するサービスの充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)の総額は2,777百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 運送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービス充実、強化を図るため、営業車輛等を中心とする総額104百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(2) 倉庫事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービス充実、強化を図るため、R M事業所第二センターの第二倉庫及び福島営業所倉庫新設を中心とする総額900百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(3) 乗用車販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービス充実、強化を図るため、東飯能店の新設、販売促進を図るため、展示車及び試乗車等を中心とする総額588百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(4) 金融事業

重要な設備の取得、除却または売却はありませんでした。

(5) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、物流倉庫の屋根を活用した太陽光発電設備の新設に総額962百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社営業所 (宮城県 名取市)	運送事業 倉庫事業 全社	運送営業用 車輛保管管 業用倉庫及 び管理施設	238,359 <29,354>	2,646	456,083 (433,792.3) <3,115>	106,612	11,770	815,473	84
盛岡営業所 (岩手県 紫波郡 矢巾町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管管 業用倉庫及 び管理施設	41,421 <2,785>	749	189,655 (8,376.0)	2,902	364	235,093	10
秋田営業所 (秋田県 秋田市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管管 業用倉庫及 び管理施設	258,469 <4,813>	4,896	413,804 (30,399.7)	13,798	219	691,188	31
古川営業所 (宮城県 大崎市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管管 業用倉庫及 び管理施設	236,271	601	378,282 (24,932.4)	18,094	290	633,540	28
北上営業所 (岩手県 北上市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管管 業用倉庫及 び管理施設	51,655 <40,913>	206	295,974 (13,278.7)	40,664	24	388,525	29
山形営業所 (山形県 天童市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管管 業用倉庫及 び管理施設	531,329 <46,259>	17	279,212 (21,581.2) <12,486>	16,270	810	827,639	29
福島営業所 (福島県 安達郡 本宮町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管管 業用倉庫及 び管理施設	511,239 <20,437>	30,788	256,176 (12,247.9)	4,124	84,682	887,011	9
港営業所 (宮城県 仙台市 宮城野区)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管管 業用倉庫及 び管理施設	112,469 <26,152>	15,686	354,068 (9,917.8) <600>	46,822	347	529,394	19
新潟営業所 (新潟県 北蒲原郡 聖籠町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	201,515 <498>	3,517	384,847 (14,998.0)	512	1,269	591,662	12
岩手営業所 (岩手県 胆沢郡 金ヶ崎町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	343,682	987	272,396 (32,315.0)	1,899	795	619,760	6
R M事業所 第二セン ター (宮城県 名取市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	369,451	1,200	390,400 (19,238.2)	79,298	32,038	872,388	7
島根営業所 (島根県 松江市 東出雲町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管管 業用倉庫及 び管理施設	19,016 <523>	1,100	187,756 (9,956.0) <3,087>	2,078	499	210,451	9
R M事業所 第一セン ター (宮城県 仙台市 太白区)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	12,107 <53,808>	263	(4,328.3) <8,859>	2,144	2,779	17,295	3
仙台北部ロ ジスティク スセンター (宮城県 黒川郡 大和町)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	452,505	14,021	230,208 (13,000.8)	30,268		727,004	9

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ホンダカーズ埼玉西	本社及び新狭山店並びにオートテラス狭山中央(埼玉県狭山市)	乗用車販売事業	本社建物及び販売店舗	155,214	70,890			1,658	227,762	41
	新所沢店(埼玉県所沢市)	乗用車販売事業	販売店舗	67,356	30,451			1,499	99,307	22
	東所沢サービスセンター(埼玉県所沢市)	乗用車販売事業	販売店舗	48,954	18,640			124	67,719	9
	入間東店(埼玉県入間市)	乗用車販売事業	販売店舗	53,126	26,566	219,498 (1,845.8)		605	299,797	18
	東飯能店(埼玉県飯能市)	乗用車販売事業	販売店舗	120,230	35,628			1,480	157,340	11
センコンインベストメント(株)	本社(宮城県名取市)	金融事業 その他の事業	リース用資産及び不動産 賃貸用資産	140,755	35,390	79,921 (1,365.9)		8,066	264,133	1
センコンエンタープライズ(株)	本社(宮城県名取市)	その他の事業	葬祭会館及び不動産 賃貸用並びに環境設備 資産	769	1,037,876	302,070 (9,991.1)		174	1,340,890	4

(注) 1 < >内数字は、連結子会社以外からの賃借設備であり、土地については面積、それ以外のものについては年間賃借料を記載しております。

2 倉庫及び整備工場は、各営業所の建物に含めて表示しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

4 提出会社のリース資産は、主として子会社であるセンコンインベストメント(株)から賃借しております。

5 センコンインベストメント(株)の建物及び構築物、土地の一部は、提出会社及び子会社である(株)センコンエンタープライズに賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)ホンダカー ズ埼玉西	本社 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	業務車輛 等	100,000		借入金	平成26年 4月	平成27年 3月	
センコンイン ベストメント (株)	本社 (宮城県 名取市)	金融事業	リース用 資産	100,000		借入金	平成26年 4月	平成27年 3月	営業拡大

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成19年6月28日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	196(注)1	196(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,000(注)1	196,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	821,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月13日～ 平成26年10月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格821,000(注)3 資本組入額411,000(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、821円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、821円とする。
 - (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
後記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成22年6月29日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	215(注)1	215(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215,000(注)1	215,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月23日～ 平成32年10月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格734,000(注)3 資本組入額367,000(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。
行使価額は、734円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、734円とする。
 - (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
後記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成23年 6月29日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年 5月31日)
新株予約権の数(個)	198(注) 1	197(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000(注) 1	197,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	595,000(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年 7月29日 ~ 平成33年 7月 9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格595,000(注) 3 資本組入額298,000(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果 1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権 1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。
行使価額は、595円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権 1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、595円とする。
 - (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
後記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月18日 (注)	223	5,651	83,736	1,262,736	83,736	1,178,496

(注) 第三者割当 発行価格751円 資本組入額83,736,500円 割当先 (株)日立物流

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)		8	4	25	1		883	921	
所有株式数 (単元)		489	10	1,257	1		3,891	5,648	3,000
所有株式数 の割合(%)		8.66	0.18	22.25	0.02		68.89	100.00	

(注) 自己株式914,406株は、「個人その他」に914単元、「単元未満株式の状況」に406株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
久保田 純 子	宮城県名取市	964	17.07
センコン物流(株)	宮城県名取市下余田字中荷672番地の1	914	16.18
(株)日立物流	東京都江東区東陽7丁目2番18号	500	8.85
花 澤 隆 太	東京都練馬区	444	7.86
日本梱包運輸倉庫(株)	東京都中央区明石町6番17号	422	7.47
久保田 晴 夫	宮城県名取市	232	4.11
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番20号	148	2.62
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15番22号	123	2.18
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	70	1.24
(株)アグレックス	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号 新宿住友ビル16階	68	1.20
計		3,885	68.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,734,000	4,734	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,734	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流株	宮城県名取市下余田 字中荷672番地の1	914,000		914,000	16.17
計		914,000		914,000	16.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年6月28日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	64名(当社取締役7名、当社監査役4名、当社執行役員5名、当社従業員45名、当社子会社取締役2名、当社子会社従業員1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成22年6月29日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	56名(当社取締役6名、当社執行役員3名、当社従業員47名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成23年6月29日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成23年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	58名(当社取締役5名、当社執行役員3名、当社従業員50名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、退任及び退職により、平成26年5月31日現在において、51名(当社取締役4名、当社執行役員2名、当社従業員45名)、株式の数は197,000株(発行する新株予約権の総数は197個)となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月9日)での決議状況 (取得期間平成24年11月12日～平成25年5月15日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,000	1,100,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	98,000	98,900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	98.0	98.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	98.0	98.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月15日)での決議状況 (取得期間平成25年5月16日～平成25年11月11日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年11月11日)での決議状況 (取得期間平成25年11月12日～平成26年5月15日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	749	475,615
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	914,406		914,406	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、経営成績、財政状態及び将来の事業展開等を勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、期末配当は1株につき7円50銭を実施しております。なお、中間配当は1株につき5円を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき12円50銭となります。

今後も内部留保の充実と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様への安定配当の維持、向上に努める所存であります。

また、当社は取締役会決議において中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月25日 取締役会決議	23,686	5.0
平成26年6月27日 定時株主総会決議	35,524	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	730	790	610	690	700
最低(円)	640	565	523	545	600

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	662	655	639	689	690	700
最低(円)	642	615	620	645	660	631

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長 兼CEO	国際事業 部長兼 新規事業 開発部長	久保田 晴 夫	昭和17年2月22日生	昭和35年3月 山叶証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成元年4月 同社第二法人営業部部長 平成5年9月 当社顧問 平成5年11月 当社常務取締役管理副本部長 平成7年3月 当社代表取締役副社長兼経営企画 室長兼営業本部長 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成11年5月 (株)ホンダベルノ埼玉南(現(株)ホン ダカーズ埼玉西)代表取締役会長 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 平成11年8月 センコンファイナンス(株)(現セン コンインベストメント(株))代表取 締役社長(現任) 平成19年5月 (株)センコンエンタープライズ代表 取締役会長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼営業本部長 平成24年5月 センコンテクノサービス(株)代表取 締役会長(現任) 平成24年11月 (株)ホンダベルノ埼玉南(現(株)ホン ダカーズ埼玉西)代表取締役会長 (現任) 平成25年4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 平成26年4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼国際事業部長兼新規事業開発部 長(現任)	(注)4	232
取締役 副社長		久保田 賢 二	昭和49年5月21日生	平成9年4月 和光証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成11年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部課長 平成16年3月 当社営業本部課長兼大阪事務所長 平成18年4月 当社営業本部長兼第五営業部長 平成19年7月 当社執行役員事業統括副部長兼第 五営業部長 平成21年5月 当社執行役員第三営業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員第三営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員第二営業部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員経営企画 室長兼営業副本部長兼第二営業部 長 平成24年5月 当社取締役常務執行役員経営企画 室長兼営業開発部長兼第二営業部 長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員社長室長 平成25年6月 当社取締役副社長兼社長室長 平成26年4月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務 執行役員	営業本部長 兼第一営業 部長	及川 猛	昭和30年8月31日生	昭和57年3月 当社入社 平成8年4月 当社北上営業所長 平成17年6月 当社取締役営業本部長兼第二営業部長 平成19年7月 当社取締役常務執行役員事業統括部長兼第一営業部長 平成20年10月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼第一営業部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長(本部長代行)兼収益構造改革委員長兼第一営業部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長(本部長代行)兼第一営業部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長代行兼第一営業部長 平成25年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼第一営業部長(現任)	(注)4	11
取締役常務 執行役員	管理本部長 兼法務部長	柴崎 敏明	昭和37年10月20日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年4月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成19年7月 当社取締役執行役員法務部長兼管理副本部長兼法務課長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼法務部長兼法務課長 平成25年11月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼法務部長(現任)	(注)4	12
監査役	常勤	山崎 收	昭和20年9月10日生	昭和43年4月 新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成7年6月 同社取締役札幌支店長 平成10年6月 三井証券(株)代表取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 新光物産(株)(現みずほ証券ビジネスサービス(株))常務取締役 平成17年11月 (株)丸和運輸機関広報室長 平成20年8月 同社退職 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		花澤 隆太	昭和23年7月25日生	平成2年12月 (有)ニッショー・コーサン(現(有)ハナザワ・コーサン)入社 平成7年3月 同社代表取締役(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)5	444
監査役		小柏 薫	昭和42年1月7日生	平成2年10月 (株)新日本証券調査センター経営研究所(現(株)みずほ証券リサーチ&コンサルティング)入社 平成4年12月 税理士登録(現在に至る) 平成15年6月 同社退社 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						719

- (注) 1 監査役山崎收、監査役花澤隆太及び監査役小柏薫は、社外監査役であります。
- 2 監査役花澤隆太は、代表取締役会長兼社長兼CEO兼国際事業部長兼新規事業開発部長久保田晴夫の配偶者の弟であります。
- 3 取締役副社長久保田賢二は、代表取締役会長兼社長兼CEO兼国際事業部長兼新規事業開発部長久保田晴夫の次男であります。
- 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
山田久男	昭和25年1月17日生	昭和47年2月 当社入社 平成4年3月 当社営業部長 平成8年6月 当社取締役本社営業所長 平成13年7月 当社総務部長 平成17年6月 当社執行役員営業本部部长兼第一営業部長 平成19年1月 当社執行役員総務部長 平成21年7月 当社常務執行役員総務部長(現任)	(注)	20

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

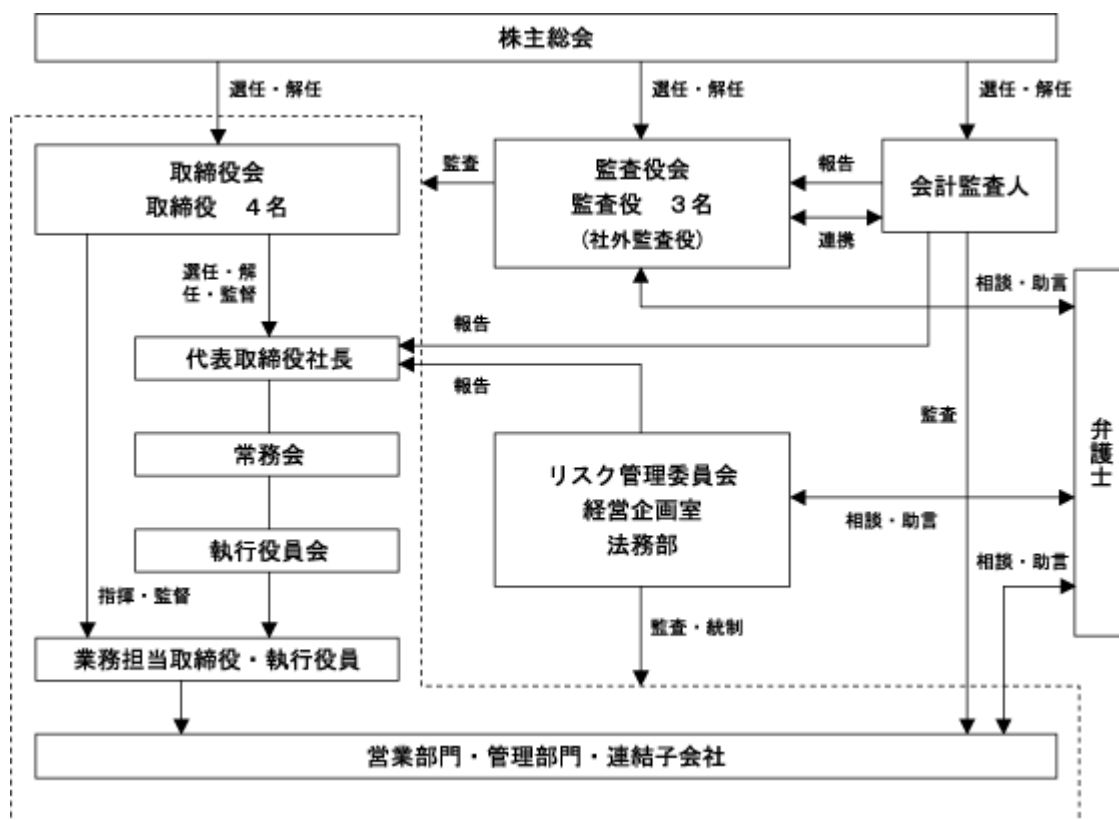
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公共性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

企業統治の体制

a 当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。



取締役会

取締役会は、現在4名で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関及び業務執行の監視・監督を行なう機関として位置付けられ、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等の意思決定及び報告を行なっております。

常務会

常務会は、代表取締役社長を中心とした取締役及び常務執行役員で構成され、経営に関する重要事項、懸案事項、課題事項等を協議決定しております。

執行役員会

業務の効率化及び意思決定の迅速化等を図る目的で、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で取締役及び使用人の中から選任され、取締役会並びに代表取締役社長から業務執行権限の授権を受け、担当部門の最高責任者として、担当業務の戦略立案及び業務執行を行なっております。また、必要に応じて執行役員会を開催し、取締役会や常務会で決定された事項並びに代表取締役社長より指示を受けた事項について、協議調整を行なうほか事業計画、予算、重要な組織改廃等の協議を行ない、取締役会または常務会に具申しております。

監査役会

監査役会は、社外監査役3名（内1名は独立役員に指定）で構成され、毎月1回定期的に監査役会を開催しております。また、各監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、経営の意思決定機関の監視を行なうとともに、監査役会で決定した監査方針及び監査計画等に基づき、内部監査人及び会計監査人と連携を図りながら監査を実施しております。

内部監査

内部監査は、法務部内に内部監査課を設置し、年間内部監査計画に基づき、営業部門・管理部門・連結子会社を対象とした内部監査を実施しております。また、監査結果は代表取締役社長を始め取締役会や監査役会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行なっております。

会計監査人

会計監査は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての契約を清和監査法人と締結しており、監査に必要な書類はすべて提供し、常に適正な監査が行なわれるよう環境整備を図っております。なお、同法人とは会社法第427条第1項に規定する契約は締結しておりません。

- b 内部統制システムの整備の状況については、平成18年5月26日開催の取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」（平成20年12月改定）に基づき、コンプライアンス等の取り組みとして、「倫理規程・行動基準」を制定、また、財務報告の信頼性及業務の有効性・効率性及び手続の適切性を監査するため、法務部内に内部監査課を設置し、当社グループを対象とした内部監査を実施しております。
- c リスク管理体制の整備の状況については、代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を定期的に開催し、リスクの管理方針の決定や予防措置の検討を行なっております。また、管理本部内に総務部・経理部、経営企画室内に情報システムを統制するIT戦略部が会社運営のための管理業務を担い、各部門の牽制・サポートを行ない、新たに発見された重要なリスクについては、リスク管理委員会へ報告され適宜検討し未然防止を含めた対応を図っております。各部門から生じた法務的問題に関しましては、法務部を相談窓口としており、重要な事項につきましては、顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。
- d 社外監査役3名の内、花澤隆太氏及び小柏 薫氏と会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

- a 内部監査については、法務部内に内部監査課を設置し年間内部監査計画に基づき6名及び必要に応じて各部署より選任された補助者3名体制で実施しており、監査結果は代表取締役社長を始め取締役会や監査役会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行なっております。監査役監査については、監査役会で決定した監査方針及び監査計画並びに職務の分担等に基づき監査を実施し、その監査結果は経営者及び内部監査部門に報告され、また、各監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行なっております。
- b 社外監査役である小柏 薫氏は、主に税理士としての専門的見地からの監査及び発言を行なっております。
- c 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、監査役は内部監査課から定期的に内部監査結果報告書等を受け取るなど、監査状況を適宜把握し、毎月1回定期的に意見交換を行ない相互連携を深めております。また、監査役と会計監査人は定例会合を年4回もち、会計監査人が往査した事業所及び連結子会社等についての監査報告及び是正改善すべき項目並びに監査役が実査した業務監査報告書及び監査役議事録等を閲覧し、互いに意見交換を行ない相互連携を深めております。

社外監査役

- a 当社の社外監査役は3名であります。花澤隆太氏は当社株式を444千株、また、同氏が代表取締役社長を兼任している有限会社ハナザワ・コーサンが123千株を保有しておりますが、これ以外の資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。山崎 収氏及び小柏 薫氏との間には、資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。
- b 花澤隆太氏は、有限会社ハナザワ・コーサンの代表取締役社長を兼任しております。同氏は企業経営者として豊富な経験及び幅広い知見を有し、当社社外監査役としての在任期間は18年となり、当社の事業内容等に精通しております。当社の企業統治において果たす機能及び役割として、前述の実務経験に加え他社での物流経験者としての監視等の充実を担って頂くために選任しております。山崎 収氏は、企業経営者としての豊富な経験及び幅広い知見を有し、当社社外監査役としての在任期間は5年となります。当社の企業統治において果たす機能及び役割として、前述の実務経験から有効な助言を期待し、経営全般の監視等の充実を担って頂くため選任しております。小柏 薫氏は、小柏薫税理士事務所の代表を兼職しております。同氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社社外監査役としての在任期間は9年となり、当社の事業内容等に精通しております。当社の企業統治において果たす機能及び役割として、税理士として税務面からの監視等の充実を担って頂くために選任しております。
- c 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（上場管理等に関するガイドライン）等を参考にしております。
- d 当社は社外取締役を選任しておりません。現在、監査役3名は全員社外監査役（内1名は独立役員に指定）で監査業務を実施しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し経営陣に対して積極的な意見表明を行っており、経営監視機能面では牽制機能が十分整っているものと判断しております。

役員報酬の内容

- a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	75,299	66,900	1,604	6,795	5
監査役 (社外監査役)	11,700	10,800		900	3

- b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
16,630	5	給与及び賞与

- d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 257,185千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	135,000	68,580	金融・財務取引の関係維持
J T	10,000	30,000	金融・財務取引の関係維持
積水樹脂(株)	20,156	24,348	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	22,320	金融・財務取引の関係維持
(株)ソルクシーズ	58,461	21,396	協力関係強化
(株)日立物流	10,000	15,000	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)アグレックス	15,400	13,305	協力関係強化
A N Aホールディングス(株)	60,000	11,520	金融・財務取引の関係維持
第一生命保険(株)	83	10,499	金融・財務取引の関係維持
(株)マルイチ産商	12,800	10,124	協力関係強化
井関農機(株)	10,000	3,230	営業活動における取引関係の維持・強化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,000	2,934	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	1,100	1,612	営業活動における取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	2,415	1,579	営業活動における取引関係の維持・強化
ナカバヤシ(株)	5,094	1,008	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	200	227	金融・財務取引の関係維持

(注) A N Aホールディングス(株)、第一生命保険(株)、(株)マルイチ産商、井関農機(株)、日本梱包運輸倉庫(株)、(株)日本製紙グループ本社、パナソニック(株)、ナカバヤシ(株)及び(株)T & Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式上位16銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	131,000	60,784	金融・財務取引の関係維持
積水樹脂(株)	21,010	29,414	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)ソルクシーズ	58,461	25,839	協力関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	17,010	金融・財務取引の関係維持
(株)日立物流	10,000	16,760	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)アグレックス	15,400	16,016	協力関係強化
第一生命保険(株)	8,300	12,450	金融・財務取引の関係維持
(株)マルイチ産商	12,800	10,944	協力関係強化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,000	3,638	営業活動における取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	2,415	2,832	営業活動における取引関係の維持・強化
井関農機(株)	10,000	2,730	営業活動における取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	1,100	2,139	営業活動における取引関係の維持・強化
ナカバヤシ(株)	5,794	1,199	営業活動における取引関係の維持・強化
A N Aホールディングス(株)	4,000	892	金融・財務取引の関係維持
日本航空(株)	100	508	金融・財務取引の関係維持
(株)T & Dホールディングス	200	245	金融・財務取引の関係維持

(注) 1 第一生命保険(株)、(株)マルイチ産商、日本梱包運輸倉庫(株)、パナソニック(株)、井関農機(株)、日本製紙(株)、ナカバヤシ(株)、A N Aホールディングス(株)、日本航空(株)及び(株)T & Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式上位16銘柄について記載しております。

2 (株)日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日の日本製紙(株)との合併により、日本製紙(株)となりました。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	川田増三
指定社員	業務執行社員	戸谷英之
指定社員	業務執行社員	市川裕之

また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士：7名、公認会計士試験合格者：7名、その他：4名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,400		23,400	
連結子会社				
計	23,400		23,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行なう研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等により、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,760,338	2 1,512,210
受取手形及び営業未収入金	5 1,552,551	1,636,437
営業貸付金	222,964	208,836
商品	708,067	874,320
貯蔵品	12,902	40,450
繰延税金資産	35,161	75,018
その他	251,841	857,798
貸倒引当金	47,032	39,437
流動資産合計	4,496,795	5,165,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,728,016	2 9,790,943
減価償却累計額	5,537,562	5,738,860
建物及び構築物（純額）	3,190,454	4,052,083
機械装置及び運搬具	1,939,011	3 3,160,200
減価償却累計額	1,561,772	1,706,403
機械装置及び運搬具（純額）	377,238	1,453,797
土地	2 4,473,008	2 4,690,355
建設仮勘定	529,849	212,966
その他	351,910	563,094
減価償却累計額	232,168	260,220
その他（純額）	119,741	302,874
有形固定資産合計	8,690,293	10,712,076
無形固定資産	29,345	70,383
投資その他の資産		
投資有価証券	2 610,264	2 369,115
長期貸付金	211,410	191,272
繰延税金資産	387,878	332,268
その他	411,856	1 604,253
貸倒引当金	47,562	47,394
投資その他の資産合計	1,573,847	1,449,514
固定資産合計	10,293,486	12,231,975
資産合計	14,790,282	17,397,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2, 5 1,772,297	2 1,786,272
短期借入金	4 552,700	2, 4 1,659,700
1年内返済予定の長期借入金	2, 6 1,757,299	2 1,699,074
リース債務	17,968	39,185
未払法人税等	60,950	64,997
未払消費税等	49,512	15,634
賞与引当金	27,450	51,450
役員賞与引当金	30,000	30,000
災害損失引当金	30,401	21,681
繰延税金負債	3,188	2,996
その他	2 686,756	2 756,107
流動負債合計	4,988,524	6,127,098
固定負債		
長期借入金	2 4,530,390	2 5,866,840
リース債務	84,964	173,416
退職給付引当金	348,495	-
役員退職慰労引当金	124,429	122,742
退職給付に係る負債	-	389,422
長期未払金	107,854	94,822
資産除去債務	46,131	53,622
繰延税金負債	8,546	11,882
その他	20,773	20,773
固定負債合計	5,271,584	6,733,523
負債合計	10,260,108	12,860,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,549,710	2,530,966
自己株式	603,217	603,693
株主資本合計	4,399,110	4,379,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,084	10,582
繰延ヘッジ損益	481	-
為替換算調整勘定	2,791	2,500
退職給付に係る調整累計額	-	17,085
その他の包括利益累計額合計	17,393	9,002
新株予約権	37,962	38,369
少数株主持分	110,494	127,730
純資産合計	4,530,173	4,536,988
負債純資産合計	14,790,282	17,397,611

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	13,292,508	14,300,890
営業原価	11,534,666	12,450,797
営業総利益	1,757,841	1,850,092
販売費及び一般管理費	¹ 1,516,847	¹ 1,603,253
営業利益	240,994	246,839
営業外収益		
受取利息	5,710	12,326
受取配当金	4,991	6,513
受取手数料	3,958	19,446
受取保険金	7,256	11,779
補助金収入	-	29,843
震災復興補助金	29,518	-
その他	21,814	34,319
営業外収益合計	73,248	114,228
営業外費用		
支払利息	95,180	96,993
支払手数料	4,428	857
持分法による投資損失	-	5,884
その他	7,715	12,531
営業外費用合計	107,324	116,266
経常利益	206,919	244,801
特別利益		
固定資産売却益	² 13,952	² 10,385
投資有価証券売却益	4,492	18,382
災害損失引当金戻入益	-	8,681
国庫補助金	-	1,942
その他	263	1,294
特別利益合計	18,708	40,686
特別損失		
固定資産売却損	³ 4	-
固定資産除却損	⁴ 4,367	⁴ 18,913
固定資産圧縮損	-	⁵ 1,942
特別損失合計	4,372	20,855
税金等調整前当期純利益	221,255	264,632
法人税、住民税及び事業税	89,381	104,820
法人税等調整額	47,522	24,286
法人税等合計	136,904	129,106
少数株主損益調整前当期純利益	84,350	135,526
少数株主利益	15,552	18,610
当期純利益	68,798	116,915

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	84,350	135,526
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,611	25,667
繰延ヘッジ損益	721	481
為替換算調整勘定	1,866	290
その他の包括利益合計	1 23,200	1 25,476
包括利益	107,550	161,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,998	142,391
少数株主に係る包括利益	15,552	18,610

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	1,262,736	1,189,881	2,540,295	593,588	4,399,324	35,696
当期変動額						
剰余金の配当			59,384		59,384	
当期純利益			68,798		68,798	
自己株式の取得				9,629	9,629	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						20,611
当期変動額合計			9,414	9,629	214	20,611
当期末残高	1,262,736	1,189,881	2,549,710	603,217	4,399,110	15,084

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	240	4,657		40,594	25,859	94,942	4,479,532
当期変動額							
剰余金の配当							59,384
当期純利益							68,798
自己株式の取得							9,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	721	1,866		23,200	12,102	15,552	50,855
当期変動額合計	721	1,866		23,200	12,102	15,552	50,640
当期末残高	481	2,791		17,393	37,962	110,494	4,530,173

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	1,262,736	1,189,881	2,549,710	603,217	4,399,110	15,084
当期変動額						
剰余金の配当			59,216		59,216	
当期純利益			116,915		116,915	
自己株式の取得				475	475	
持分法の適用範囲の変動			76,442		76,442	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						25,667
当期変動額合計			18,743	475	19,219	25,667
当期末残高	1,262,736	1,189,881	2,530,966	603,693	4,379,890	10,582

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	481	2,791		17,393	37,962	110,494	4,530,173
当期変動額							
剰余金の配当							59,216
当期純利益							116,915
自己株式の取得							475
持分法の適用範囲の変動							76,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	481	290	17,085	8,391	407	17,235	26,034
当期変動額合計	481	290	17,085	8,391	407	17,235	6,815
当期末残高		2,500	17,085	9,002	38,369	127,730	4,536,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221,255	264,632
減価償却費	475,290	528,619
退職給付引当金の増減額 (は減少)	335	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		14,273
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,143	1,686
賞与引当金の増減額 (は減少)	19,230	24,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,103	7,762
災害損失引当金の増減額 (は減少)	8,980	8,720
受取利息及び受取配当金	10,701	18,840
支払利息	95,180	96,993
受取保険金	7,256	11,779
投資有価証券売却損益 (は益)	4,492	18,382
有形固定資産除売却損益 (は益)	9,579	8,527
固定資産圧縮損		1,942
国庫補助金		1,942
持分法による投資損益 (は益)		5,884
売上債権の増減額 (は増加)	123,651	83,886
営業貸付金の増減額 (は増加)	16,830	14,128
たな卸資産の増減額 (は増加)	125,361	117,178
前渡金の増減額 (は増加)		62,187
仕入債務の増減額 (は減少)	212,889	13,974
未払消費税等の増減額 (は減少)	22,804	37,576
その他	135,388	29,183
小計	619,014	707,370
利息及び配当金の受取額	10,655	17,576
利息の支払額	95,985	100,536
保険金の受取額	7,256	11,779
法人税等の支払額	96,010	100,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,930	535,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,000	124,294
定期預金の払戻による収入	141,600	134,294
有形固定資産の取得による支出	1,213,575	2,526,646
有形固定資産の売却による収入	13,726	52,262
無形固定資産の取得による支出	3,342	45,294
国庫補助金による収入		1,942
投資有価証券の取得による支出	172,151	76,045
投資有価証券の売却による収入	35,882	140,491
貸付けによる支出	140,544	643,101
貸付金の回収による収入	87,568	85,436
関係会社株式の取得による支出	14,700	
その他		6,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,276,535	3,007,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,192,305	2,950,000
短期借入金の返済による支出	1,003,606	1,843,000
長期借入れによる収入	2,595,000	3,185,000
長期借入金の返済による支出	1,818,905	1,906,775
設備関係割賦債務の返済による支出	57,565	90,768
自己株式の取得による支出	9,629	475
配当金の支払額	59,315	59,179
少数株主への配当金の支払額		1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,283	2,233,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,866	290
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,545	238,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,670,792	1,679,338
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,679,338	1 1,441,210

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)ホンダカーズ埼玉西

センコンインベストメント(株)

センコンテクノサービス(株)

(株)センコンエンタープライズ

その他3社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

K S コーラシア(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益、利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)ウッドプラスチックテクノロジー

(株)センコン・デルタ

(株)ウッドプラスチックテクノロジーについては持分比率の変動により、(株)センコン・デルタについては重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

K S コーラシア(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司及びSENKON(Russia)有限責任会社の決算日は12月末日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を仮決算日とした仮決算を行ない連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

- c たな卸資産
 - 商品……主として個別法による原価法
(貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - a 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物(建物附属設備は除く)
 - ア)平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - 建物以外
 - ア)平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - イ)平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
 - b 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - c リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - d 太陽光発電設備
 - 定額法によっております。
 - e 長期前払費用
 - 定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - a 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b 賞与引当金
 - 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - c 役員賞与引当金
 - 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - d 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金に充てるため、当社及び株式会社ホンダカーズ埼玉西は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - e 災害損失引当金
 - 東日本大震災により固定資産が被災したことに伴い、当連結会計年度において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ及びキャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ及びキャップ取引を行っております。

また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、原油アベレージスワップ取引を行っております。

c ヘッジ方針

金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

d ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が389,422千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が17,085千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(株式)	千円	241,440千円

2 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	30,000千円	30,000千円
建物及び構築物	2,404,565千円	2,189,899千円
土地	2,857,275千円	3,296,983千円
投資有価証券	49,260千円	46,140千円
合計	5,341,101千円	5,563,022千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び営業未払金	200,133千円	200,030千円
短期借入金	千円	80,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,081,140千円	1,021,438千円
長期借入金	3,158,844千円	3,723,624千円
その他	4,252千円	5,845千円
合計	4,444,370千円	5,030,937千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	1,942千円

4 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,870,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	552,700千円	1,659,700千円
借入未実行残高	1,317,300千円	990,300千円

5 連結会計年度末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	11,327千円	千円
支払手形	2,083千円	千円

6 財務制限条項

(前連結会計年度)

当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度末現在は、90,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

いずれも単体・連結の本決算を対象とする。

純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれが高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	123,340千円	142,187千円
給与・手当	509,452千円	544,575千円
貸倒引当金繰入額	4,747千円	5,127千円
賞与引当金繰入額	25,400千円	27,614千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	30,000千円
退職給付費用	20,793千円	14,967千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,143千円	9,073千円
減価償却費	87,731千円	110,030千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	627千円
機械装置及び運搬具	13,702千円	9,758千円
有形固定資産(その他)	250千円	千円
合計	13,952千円	10,385千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4千円	千円
合計	4千円	千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,499千円	18,695千円
機械装置及び運搬具	761千円	0千円
有形固定資産(その他)	106千円	217千円
合計	4,367千円	18,913千円

5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	1,942千円
合計	千円	1,942千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,470千円	48,384千円
組替調整額	千円	18,237千円
税効果調整前	34,470千円	30,146千円
税効果額	13,858千円	4,478千円
その他有価証券評価差額金	20,611千円	25,667千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,105千円	千円
組替調整額	2,275千円	780千円
税効果調整前	1,169千円	780千円
税効果額	448千円	299千円
繰延ヘッジ損益	721千円	481千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,868千円	290千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,868千円	290千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	1,868千円	290千円
その他の包括利益合計	23,200千円	25,476千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	896,657	17,000		913,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 17,000株

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						11,101
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						11,657
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権						15,203

(注) 平成23年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,657	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	23,726	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,530	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	913,657	749		914,406

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 749株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						10,613
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						10,932
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権						16,823

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,530	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	23,686	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,524	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,760,338千円	1,512,210千円
預入期間が3か月を超える定期預金	81,000千円	71,000千円
現金及び現金同等物	1,679,338千円	1,441,210千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

乗用車販売事業における工場設備器具(工具器具備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	その他 (工具器具備品)
取得価額相当額	65,326千円
減価償却累計額相当額	53,920千円
期末残高相当額	11,405千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	その他 (工具器具備品)
取得価額相当額	45,131千円
減価償却累計額相当額	40,213千円
期末残高相当額	4,917千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	6,487千円	4,219千円
1年超	4,917千円	698千円
計	11,405千円	4,917千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	7,868千円	6,310千円
減価償却費相当額	7,868千円	6,310千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び営業未払金、短期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

原油アベレージスワップ取引は貨物運送車輛用の燃料仕入れ価格について、燃料価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(原油アベレージスワップ取引)をヘッジ手段として利用しており、そのリスク管理は経理部にて行なっております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,760,338	1,760,338	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,552,551	1,552,551	
(3) 営業貸付金	222,964		
貸倒引当金 (1)	47,032		
	175,932	175,932	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	337,922	337,922	
(5) 長期貸付金 (2)	229,513	234,679	5,165
資産計	4,056,258	4,061,423	5,165
(1) 支払手形及び営業未払金	1,772,297	1,772,297	
(2) 短期借入金	552,700	552,700	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,757,299	1,757,299	
(4) 長期借入金	4,530,390	4,555,783	25,393
負債計	8,612,686	8,638,079	25,393
デリバティブ取引 (3)	780	780	

- (1) 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
 (2) 1年内回収予定の長期貸付金は(5)長期貸付金に含めております。
 (3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	272,342

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,760,338			
受取手形及び営業未収入金	1,552,551			
営業貸付金	9,041	175,615	11,830	26,478
長期貸付金	23,945	87,123	97,635	20,810
合計	3,345,875	262,738	109,465	47,288

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	552,700					
長期借入金	1,757,299	1,285,640	1,093,230	796,317	576,496	778,707
合計	2,309,999	1,285,640	1,093,230	796,317	576,496	778,707

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び営業未払金、短期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,512,210	1,512,210	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,636,437	1,636,437	
(3) 営業貸付金	208,836		
貸倒引当金 (1)	39,437		
	169,398	169,398	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	322,012	322,012	
(5) 長期貸付金 (2)	209,656	212,748	3,091
資産計	3,849,717	3,852,808	3,091
(1) 支払手形及び営業未払金	1,786,272	1,786,272	
(2) 短期借入金	1,659,700	1,659,700	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,699,074	1,699,074	
(4) 長期借入金	5,866,840	5,790,853	75,986
負債計	11,011,886	10,935,899	75,986

(1) 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内回収予定の長期貸付金は(5)長期貸付金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	47,102

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,512,210			
受取手形及び営業未収入金	1,636,437			
営業貸付金	160,517	17,413	8,285	22,620
長期貸付金	24,675	86,057	89,360	9,563
合計	3,333,841	103,471	97,645	32,183

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,659,700					
長期借入金	1,699,074	1,508,974	1,211,861	946,340	691,681	1,507,984
合計	3,358,774	1,508,974	1,211,861	946,340	691,681	1,507,984

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	121,193	102,366	18,827
債券			
その他			
小計	121,193	102,366	18,827
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	216,728	263,819	47,091
債券			
その他			
小計	216,728	263,819	47,091
合計	337,922	366,186	28,264

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額272,342千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	35,874	4,492	
債券			
その他			
合計	35,874	4,492	

3 減損処理を行なった有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成26年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	118,466	89,785	28,680
債券			
その他			
小計	118,466	89,785	28,680
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	203,546	230,345	26,798
債券			
その他			
小計	203,546	230,345	26,798
合計	322,012	320,131	1,881

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額47,102千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,491	18,382	
債券			
その他			
合計	140,491	18,382	

3 減損処理を行なった有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,950,000	977,967	(注)
合計			2,950,000	977,967	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価(千円)
原則的処理方法	原油アベレージ スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料費	103,200		780
合計			103,200		780

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,532,085	1,092,239	(注)
合計			1,532,085	1,092,239	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	474,402千円
(内訳)	
未認識過去勤務債務	21千円
未認識数理計算上の差異	22,121千円
年金資産	103,807千円
<hr/>	
退職給付引当金	348,495千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	49,681千円
利息費用	4,402千円
期待運用収益	1,958千円
過去勤務債務の費用処理額	8千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,713千円
臨時に支払った割増退職金等	千円
<hr/>	
退職給付費用	60,830千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	425,040千円
勤務費用	32,800千円
利息費用	4,357千円
数理計算上の差異の発生額	10,452千円
退職給付の支払額	23,117千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>449,533千円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	103,807千円
期待運用収益	2,076千円
数理計算上の差異の発生額	762千円
事業主からの拠出額	18,462千円
退職給付の支払額	12,889千円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>110,694千円</u>

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	49,361千円
退職給付費用	10,513千円
退職給付の支払額	9,291千円
<u>期末における退職給付に係る負債</u>	<u>50,583千円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	449,533千円
年金資産	110,694千円
<u>338,839千円</u>	
非積立型制度の退職給付債務	50,583千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>389,422千円</u>
退職給付に係る負債	389,422千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>389,422千円</u>

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	32,800千円
利息費用	4,357千円
期待運用収益	2,076千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,337千円
過去勤務費用の費用処理額	8千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>48,410千円</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

未認識過去勤務費用	13千円
未認識数理計算上の差異	26,667千円
<u>合計</u>	<u>26,654千円</u>

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	3.4%
株式	7.4%
一般勘定	88.7%
その他	0.4%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

長期期待運用収益率設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	2,600千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	9,765千円

- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益(その他)	263千円
-----------	-------

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社監査役4 当社執行役員5 当社従業員45 子会社取締役2 子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000
付与日	平成19年10月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成19年10月12日～平成21年10月12日
権利行使期間	平成21年10月13日～平成26年10月12日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6 当社執行役員3 当社従業員47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成22年10月22日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成22年10月22日～平成24年10月22日
権利行使期間	平成24年10月23日～平成32年10月6日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5 当社執行役員3 当社従業員50
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 230,000
付与日	平成23年7月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成23年7月27日～平成25年7月28日
権利行使期間	平成25年7月29日～平成33年7月9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日	平成22年6月29日	平成23年6月29日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			229,000
付与(株)			
失効(株)			9,000
権利確定(株)			
未確定残(株)			220,000
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	207,000	234,000	
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	2,000	5,000	
未行使残(株)	205,000	229,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日	平成22年6月29日	平成23年6月29日
権利行使価格(円)	821	734	595
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	54,152	51,747	82,910

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	764千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	938千円

- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益(その他)	1,294千円
-----------	---------

- 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社監査役4 当社執行役員5 当社従業員45 子会社取締役2 子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000
付与日	平成19年10月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成19年10月12日～平成21年10月12日
権利行使期間	平成21年10月13日～平成26年10月12日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6 当社執行役員3 当社従業員47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成22年10月22日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成22年10月22日～平成24年10月22日
権利行使期間	平成24年10月23日～平成32年10月6日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5 当社執行役員3 当社従業員50
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 230,000
付与日	平成23年7月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成23年7月27日～平成25年7月28日
権利行使期間	平成25年7月29日～平成33年7月9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日	平成22年6月29日	平成23年6月29日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			220,000
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			220,000
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	205,000	229,000	
権利確定(株)			220,000
権利行使(株)			
失効(株)	9,000	14,000	22,000
未行使残(株)	196,000	215,000	198,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日	平成22年6月29日	平成23年6月29日
権利行使価格(円)	821	734	595
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	54,152	51,747	82,910

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	12,210千円	21,548千円
未払事業税	3,485千円	6,292千円
退職給付引当金	126,227千円	千円
退職給付に係る負債	千円	130,683千円
役員退職慰労引当金	44,757千円	44,230千円
貸倒引当金	47,334千円	47,301千円
繰越欠損金	282,270千円	241,387千円
資産評価損	19,624千円	19,486千円
関係会社株式評価損	84,318千円	84,318千円
関係会社出資金評価損	18,845千円	18,845千円
資産除去債務	12,135千円	12,135千円
その他	30,444千円	34,909千円
繰延税金資産小計	681,655千円	661,138千円
評価性引当額	258,315千円	253,851千円
繰延税金資産合計	423,339千円	407,287千円
(繰延税金負債)		
その他	12,033千円	2,991千円
繰延税金負債合計	12,033千円	2,991千円
繰延税金資産の純額	411,305千円	404,296千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.3%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	5.0%	3.0%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.1%	1.2%
評価性引当額の増減	11.2%	0.1%
繰越欠損金の期限切れ	7.2%	0.8%
住民税均等割等	7.9%	5.9%
連結上の修正	6.0%	1.0%
法定実行税率が異なるための差異	9.3%	1.7%
その他	1.6%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9%	48.8%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.3%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,754千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,754千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、倉庫事業及び乗用車販売事業における社有建物の解体費用等並びに賃貸契約に基づき原状回復業務を負っており、当該契約における賃貸期間終了時の原状回復業務に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて18年～39年と見積り、割引率は2.140%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	45,861千円
時の経過による調整額	269千円
期末残高	46,131千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、倉庫事業及び乗用車販売事業における社有建物の解体費用等並びに賃貸契約に基づき原状回復業務を負っており、当該契約における賃貸期間終了時の原状回復業務に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて18年～39年と見積り、割引率は2.140%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	46,131千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,104千円
時の経過による調整額	387千円
期末残高	53,622千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を主として行なっております。

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「金融事業」は、当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を行なう事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型サービスを提供するための葬祭業並びに太陽光発電事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,687,058	2,077,006	6,116,366	7,968	404,109	13,292,508		13,292,508
セグメント間の内部 営業収益または振替高		3,904	7,070	103,007	20,857	134,840	134,840	
計	4,687,058	2,080,910	6,123,436	110,975	424,966	13,427,349	134,840	13,292,508
セグメント利益	70,787	359,983	164,135	9,828	14,569	619,304	378,309	240,994
セグメント資産	2,925,215	5,544,079	2,334,991	501,323	1,553,510	12,859,121	1,931,160	14,790,282
その他の項目								
減価償却費	103,177	243,471	84,150	29,718	15,849	476,368	1,077	475,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,420	604,833	143,393	13,363	343,174	1,222,186	12,712	1,234,898

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 378,309千円には、セグメント間取引消去5,201千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 383,511千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - セグメント資産の調整額1,931,160千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 1,950,080千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,881,241千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,712千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,587,276	2,107,756	7,060,934	7,674	537,247	14,300,890		14,300,890
セグメント間の内部 営業収益または振替高	1,733	22,739	4,999	95,453	28,557	153,482	153,482	
計	4,589,009	2,130,495	7,065,934	103,127	565,805	14,454,373	153,482	14,300,890
セグメント利益 または損失()	42,241	358,163	195,004	8,304	31,388	572,325	325,485	246,839
セグメント資産	2,960,368	6,210,275	2,572,349	460,831	2,858,163	15,061,988	2,335,622	17,397,611
その他の項目								
減価償却費	96,240	254,292	85,241	15,826	75,270	526,872	1,746	528,619
持分法適用会社への 投資額					157,612	157,612		157,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,147	900,965	588,400	18,720	962,307	2,574,540	202,876	2,777,416

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 325,485千円には、セグメント間取引消去 859千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 324,626千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - セグメント資産の調整額2,335,622千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 2,247,814千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,583,436千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202,876千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接4.88	金銭貸付	金銭貸付 貸付金回収 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	2,033 3,382 (注)1	営業貸付金 未収利息 長期貸付金	151,545 494 7,455
重要な 子会社の 役員 及びその 近親者	佐伯 政久			センコンイ ンベストメ ント㈱ 取締役	(被所有) 直接0.13	金銭貸付	金銭貸付 貸付金回収 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	8,500 119 121 (注)2	営業貸付金 未収利息	12,625 8

- (注) 1 担保として貸付額相応の当社株式及びその他の有価証券等を受け入れております。
 2 担保として当社株式を受け入れております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)ウッドプラス スチックテクノ ロジー	東京都 文京区	575,080	その他事業	(所有) 直接19.7 [2.2]	金銭貸付	資金の貸付 金銭貸付の 担保受入れ	463,500 (注)3	貸付金	483,500

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[外書]は、緊密な者による被所有割合であります。
 3 (株)ウッドプラススチックテクノロジーは、当連結会計年度より関連会社となったため、持分法適用前の期間における取引金額を記載しております。
 4 担保として貸付額相応の有形固定資産を受け入れております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接4.88	金銭貸付	金銭貸付 貸付金回収 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	2,033 2,369 (注)1	営業貸付金 未収利息 長期貸付金	151,545 382 5,422
重要な 子会社 の役員 及びそ の近親 者	佐伯 政久			センコンイ ンベストメ ント(株) 取締役	(被所有) 直接0.13	金銭貸付	金銭貸付 貸付金回収 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	966 237 (注)2	営業貸付金 未収利息	11,658 13

- (注) 1 担保として貸付額相応の当社株式及びその他の有価証券等を受け入れております。
 2 担保として当社株式を受け入れております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	924円 93銭	922円 79銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,530,173	4,536,988
普通株式に係る純資産額(千円)	4,381,716	4,370,888
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	37,962	38,369
少数株主持分	110,494	127,730
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	913,657	914,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,737,343	4,736,594

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	14円 51銭	24円 68銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	68,798	116,915
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,798	116,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,742,480	4,737,173
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		24円 60銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		15,250
(うち新株予約権(株))		15,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 654,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 411,000株

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.61円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	552,700	1,659,700	2.840	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,757,299	1,699,074	1.352	
1年以内に返済予定のリース債務	17,968	39,185		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,530,390	5,866,840	1.253	平成27年4月～ 平成39年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,964	173,416		平成26年8月～ 平成32年6月
その他有利子負債				
合計	6,943,321	9,438,216		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,508,974	1,211,861	946,340	691,681
リース債務	36,772	33,561	32,627	30,598

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	2,941,461	6,469,118	10,151,372	14,300,890
税金等調整前四半期(当期)純利益金額または四半期純損失金額() (千円)	13,471	98,214	172,241	264,632
四半期(当期)純利益金額または四半期純損失金額() (千円)	6,007	63,302	94,340	116,915
1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.27	13.36	19.91	24.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.27	14.63	6.55	4.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 935,548	1 650,914
受取手形	6 227,994	174,427
営業未収入金	1,137,423	1,244,686
商品	2,873	1,826
貯蔵品	9,926	12,112
前払費用	36,892	33,447
繰延税金資産	19,282	58,130
短期貸付金	81,805	109,638
関係会社短期貸付金	684,960	1,329,309
その他	85,293	333,827
貸倒引当金	593	312
流動資産合計	3,221,406	3,948,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,211,858	1 7,955,636
減価償却累計額	4,511,820	4,673,295
建物（純額）	2,700,038	3,282,341
構築物	1 864,567	1 921,323
減価償却累計額	743,289	756,310
構築物（純額）	121,278	165,012
機械及び装置	187,580	218,680
減価償却累計額	144,481	152,941
機械及び装置（純額）	43,098	65,738
車両運搬具	670,663	2 684,227
減価償却累計額	485,565	538,406
車両運搬具（純額）	185,098	145,821
工具、器具及び備品	243,140	451,874
減価償却累計額	140,493	162,782
工具、器具及び備品（純額）	102,646	289,091
土地	1 3,867,767	1 4,088,865
建設仮勘定	206,100	28,780
有形固定資産合計	7,226,028	8,065,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7,900	7,900
ソフトウェア	9,738	51,242
ソフトウェア仮勘定	1,785	-
電話加入権	7,114	7,114
施設利用権	59	31
無形固定資産合計	26,597	66,288
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 516,702	¹ 257,185
関係会社株式	147,669	372,909
出資金	39,825	43,373
長期貸付金	87,441	79,011
関係会社長期貸付金	275,454	270,454
従業員に対する長期貸付金	7,834	8,927
破産更生債権等	8,749	8,743
長期前払費用	4,478	10,393
繰延税金資産	345,043	276,843
保険積立金	109,586	114,408
その他	90,762	92,147
貸倒引当金	75,314	83,069
投資その他の資産合計	1,558,232	1,451,328
固定資産合計	8,810,858	9,583,268
資産合計	12,032,264	13,531,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 744,470	697,030
営業未払金	1 434,249	1 446,165
短期借入金	5 270,000	1, 5 1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 7 1,597,768	1 1,455,814
1年内返済予定の関係会社長期借入金	40,000	40,000
リース債務	3 94,453	3 108,115
未払金	5,988	970
未払費用	1 204,744	1 166,546
未払法人税等	26,018	16,501
未払消費税等	13,099	-
前受金	7,322	8,039
預り金	54,034	53,338
賞与引当金	-	25,000
災害損失引当金	21,720	21,681
設備関係支払手形	7,580	9,011
流動負債合計	3,521,449	4,388,213
固定負債		
長期借入金	1 3,806,477	1 4,451,187
関係会社長期借入金	160,000	120,000
リース債務	3 210,952	3 273,254
退職給付引当金	299,133	312,184
役員退職慰労引当金	104,785	101,960
資産除去債務	33,802	33,802
その他	17,304	17,304
固定負債合計	4,632,454	5,309,693
負債合計	8,153,904	9,697,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金	11,384	11,384
資本剰余金合計	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,800,000
繰越利益剰余金	13,078	60,640
利益剰余金合計	1,992,556	1,940,118
自己株式	603,217	603,693
株主資本合計	3,841,956	3,789,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,040	5,956
繰延ヘッジ損益	481	-
評価・換算差額等合計	1,558	5,956
新株予約権	37,962	38,369
純資産合計	3,878,359	3,833,369
負債純資産合計	12,032,264	13,531,276

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
運送事業収益	4,687,058	4,589,009
倉庫事業収益	2,080,910	2,130,495
営業収益合計	6,767,969	6,719,505
営業原価		
運送事業費	4,616,327	4,546,768
倉庫事業費	1,720,978	1,772,331
営業原価合計	6,337,305	6,319,099
営業総利益	430,664	400,405
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,800	77,700
給料及び手当	92,482	66,782
賞与	5,410	3,995
賞与引当金繰入額	-	2,114
退職給付費用	4,877	4,453
役員退職慰労引当金繰入額	7,970	7,935
法定福利費	18,444	16,572
福利厚生費	7,885	7,695
減価償却費	7,627	7,917
保険料	12,902	12,705
支払報酬	44,218	27,922
その他	113,895	88,832
販売費及び一般管理費合計	383,516	324,626
営業利益	47,147	75,779
営業外収益		
受取利息	1 17,349	1 24,057
受取配当金	3,289	12,490
受取手数料	3,958	4,446
受取保険金	7,256	11,779
震災復興補助金	29,518	-
貸倒引当金戻入額	646	397
為替差益	-	12,119
その他	1 14,797	1 17,433
営業外収益合計	76,815	82,724
営業外費用		
支払利息	2 91,516	2 92,280
支払手数料	4,428	857
貸倒引当金繰入額	-	7,871
その他	4,377	6,152
営業外費用合計	100,322	107,160
経常利益	23,641	51,342

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 13,430	3 3,201
投資有価証券売却益	4,492	18,237
貸倒引当金戻入額	7 33,695	-
国庫補助金	-	1,942
その他	263	1,294
特別利益合計	51,881	24,675
特別損失		
固定資産売却損	4 4	-
固定資産除却損	5 1,387	5 18,873
固定資産圧縮損	-	6 1,942
特別損失合計	1,391	20,815
税引前当期純利益	74,131	55,202
法人税、住民税及び事業税	21,555	23,251
法人税等調整額	51,025	25,172
法人税等合計	72,581	48,423
当期純利益	1,549	6,778

【営業原価明細書】

運送事業費

科目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	631,000		592,489	
(2) 賞与	26,568		22,333	
(3) 賞与引当金繰入額			12,700	
(4) 退職金	136			
(5) 退職給付費用	23,462		22,896	
(6) 法定福利費	104,412		100,281	
(7) 厚生福利費	8,421		5,306	
人件費	794,002	17.2	756,008	16.6
2 経費				
(1) 燃料油脂費	341,675		330,999	
(2) 外注費	3,029,020		3,044,278	
(3) 減価償却費	103,416		95,741	
(4) その他	348,212		319,740	
経費計	3,822,324	82.8	3,790,759	83.4
営業原価計	4,616,327	100.0	4,546,768	100.0

倉庫事業費

科目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	582,432		582,963	
(2) 賞与	18,881		16,980	
(3) 賞与引当金繰入額			10,185	
(4) 退職金	1,666			
(5) 退職給付費用	16,573		14,392	
(6) 法定福利費	85,028		85,833	
(7) 厚生福利費	2,872		2,610	
人件費	707,455	41.1	712,964	40.2
2 経費				
(1) 外注費	269,564		294,383	
(2) 減価償却費	244,555		256,087	
(3) 荷造材料費	5,677		6,555	
(4) その他	493,724		502,340	
経費計	1,013,522	58.9	1,059,367	59.8
営業原価計	1,720,978	100.0	1,772,331	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	11,384	1,189,881
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,262,736	1,178,496	11,384	1,189,881

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	79,478	1,900,000	70,913	2,050,391	593,588	3,909,420
当期変動額						
剰余金の配当			59,384	59,384		59,384
当期純利益			1,549	1,549		1,549
別途積立金の取崩						
自己株式の取得					9,629	9,629
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			57,834	57,834	9,629	67,463
当期末残高	79,478	1,900,000	13,078	1,992,556	603,217	3,841,956

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	26,785	240	27,025	25,859	3,908,254
当期変動額					
剰余金の配当					59,384
当期純利益					1,549
別途積立金の取崩					
自己株式の取得					9,629
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,744	721	25,466	12,102	37,569
当期変動額合計	24,744	721	25,466	12,102	29,894
当期末残高	2,040	481	1,558	37,962	3,878,359

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	11,384	1,189,881
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,262,736	1,178,496	11,384	1,189,881

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	79,478	1,900,000	13,078	1,992,556	603,217	3,841,956	
当期変動額							
剰余金の配当			59,216	59,216		59,216	
当期純利益			6,778	6,778		6,778	
別途積立金の取崩		100,000	100,000				
自己株式の取得					475	475	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		100,000	47,562	52,437	475	52,913	
当期末残高	79,478	1,800,000	60,640	1,940,118	603,693	3,789,043	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	2,040	481	1,558	37,962	3,878,359
当期変動額					
剰余金の配当					59,216
当期純利益					6,778
別途積立金の取崩					
自己株式の取得					475
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,997	481	7,515	407	7,923
当期変動額合計	7,997	481	7,515	407	44,990
当期末残高	5,956		5,956	38,369	3,833,369

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

ア)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

ア)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用.....定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により固定資産が被災したことに伴い、当期末において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引及びキャップ取引について、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引及びキャップ取引を行っております。

また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、原油アベレージスワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	30,000千円	30,000千円
建物	2,177,179千円	1,939,116千円
構築物	105,179千円	86,464千円
土地	2,499,600千円	2,920,153千円
投資有価証券	49,260千円	46,140千円
合計	4,861,219千円	5,021,874千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業未払金	133千円	30千円
未払費用	4,252千円	5,845千円
短期借入金	千円	80,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,048,408千円	961,606千円
長期借入金	2,811,497千円	3,026,109千円
連結子会社の営業債務	200,000千円	200,000千円
合計	4,064,291千円	4,273,590千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
車両運搬具	千円	1,942千円

3 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
リース債務	76,484千円	68,930千円
固定負債		
リース債務	125,987千円	99,837千円

4 偶発債務

(保証債務)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
センコンインベストメント(株) 金融機関借入金	291,979千円	246,877千円
(株)センコンエンタープライズ 金融機関借入金	295,000千円	946,410千円
センコンテクノサービス(株) 金融機関借入金	千円	225,000千円
(株)ホンダカーズ埼玉西 営業未払金	200,000千円	200,000千円
合計	786,979千円	1,618,287千円

5 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,370,000千円	1,840,000千円
借入実行残高	270,000千円	1,340,000千円
借入未実行残高	1,100,000千円	500,000千円

6 事業年度末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	11,327千円	千円
支払手形	2,083千円	千円

7 財務制限条項

(前事業年度)

当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当事業年度末現在は、90,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)

(当事業年度)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取利息	13,783千円	13,688千円
その他	1,142千円	681千円

2 関係会社に係る営業外費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
支払利息	191千円	1,784千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
車輛運搬具	13,180千円	3,201千円
工具器具備品	250千円	千円
合計	13,430千円	3,201千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
車輛運搬具	4千円	千円
合計	4千円	千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	514千円	18,541千円
構築物	77千円	154千円
機械及び装置	758千円	0千円
車輛運搬具	3千円	千円
工具器具備品	34千円	177千円
合計	1,387千円	18,873千円

6 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
車輛運搬具	千円	1,942千円
合計	千円	1,942千円

7 関係会社に係る特別利益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
貸倒引当金戻入額	33,695千円	千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額147,669千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額372,909千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	千円	10,591千円
退職給付引当金	108,074千円	112,074千円
役員退職慰労引当金	37,617千円	36,603千円
貸倒引当金	25,932千円	29,013千円
その他有価証券評価差額金	1,142千円	千円
資産評価損	15,462千円	15,462千円
関係会社株式評価損	84,318千円	84,318千円
関係会社出資金評価損	18,845千円	18,845千円
資産除去債務	12,135千円	12,135千円
繰越欠損金	218,402千円	181,226千円
その他	14,563千円	13,676千円
繰延税金資産小計	536,495千円	513,947千円
評価性引当額	171,870千円	175,637千円
繰延税金資産合計	364,625千円	338,309千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	千円	3,336千円
繰延ヘッジ損益	299千円	千円
繰延税金負債合計	299千円	3,336千円
繰延税金資産の純額	364,326千円	334,973千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.3%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	14.5%	14.1%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.1%	5.2%
評価性引当額の増減	13.2%	7.7%
住民税均等割等	21.5%	25.5%
法定実行税率が異なるための差異	7.3%	0.9%
税務調査による修正	3.7%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	7.4%
その他	0.5%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.9%	87.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,211,858	791,926	48,148	7,955,636	4,673,295	202,280	3,282,341
構築物	864,567	64,318	7,563	921,323	756,310	20,430	165,012
機械及び装置	187,580	33,265	2,166	218,680	152,941	10,625	65,738
車輛運搬具	670,663	54,635	41,071	684,227	538,406	93,912	145,821
工具、器具及び備品	243,140	213,991	5,257	451,874	162,782	27,255	289,091
土地	3,867,767	221,098		4,088,865			4,088,865
建設仮勘定	206,100	954,735	1,132,055	28,780			28,780
有形固定資産計	13,251,678	2,333,970	1,236,262	14,349,387	6,283,736	354,504	8,065,651
無形固定資産							
借地権				7,900			7,900
ソフトウェア				82,240	30,997	5,215	51,242
電話加入権				7,114			7,114
施設利用権				3,840	3,809	27	31
無形固定資産計				101,095	34,806	5,242	66,288
長期前払費用	4,478	10,068	4,153	10,393			10,393

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	R M第二センター倉庫新築工事	266,526千円
	福島 R M第三倉庫新築工事	489,181千円
車輛運搬具	中古ダンプ	47,399千円
工具、器具及び備品	R M第二センター倉庫文書専用棚	32,643千円
	福島 R M第三倉庫文書専用棚	85,720千円
土地	黒川郡大衡村	196,098千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車輛運搬具	大型車輛	19,150千円
	中型車輛	8,553千円

3 建設仮勘定の増加額は、新設倉庫及び改装等への投資であり、減少額は本勘定への振替額であります。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,908	8,214		740	83,381
賞与引当金		66,679	41,679		25,000
災害損失引当金	21,720		39		21,681
役員退職慰労引当金	104,785	7,935	10,760		101,960

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、734千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、6千円は破産更生債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律に東北の果実、農産物等を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第54期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 東北財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第54期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 東北財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第55期 第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月12日 東北財務局長に提出。
		第55期 第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 東北財務局長に提出。
		第55期 第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 東北財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			平成25年6月28日 東北財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株 主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			
(5)	自己株式買付状況 報告書			平成25年7月1日 平成25年8月2日 平成25年9月3日 平成25年10月2日 平成25年11月1日 平成25年12月4日 平成26年1月8日 平成26年2月4日 平成26年3月4日 平成26年4月3日 平成26年5月2日 平成26年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月19日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコン物流株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、センコン物流株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月19日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	田	増	三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸	谷	英	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市	川	裕	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。